

平成 27 年度福井県計画に関する 事後評価

令和 5 年 8 月
福井県

3. 事業の実施状況

平成27年度福井県計画に規定した事業について、令和4年度計画終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	1. 病床の機能分化・連携に関する事業	
事業名	【NO. 1】 地域包括ケア病院整備事業	【総事業費】 5,222,653千円
事業の対象となる区域	福井・坂井医療圏、丹南医療圏、嶺南医療圏	
事業の実施主体	木村病院、泉ヶ丘病院、安土整形外科医院、上中病院、国立敦賀医療センター、林病院、福井赤十字病院、福井総合病院等	
事業の期間	平成27年4月～令和5年3月 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域に急性期を脱した患者を受け入れる病床が少ない状況にあるため、急性期病床など地域で過剰な病床機能を回復期病床へ転換していくことが必要</p> <p>アウトカム指標:2025年までの必要整備量(病床機能報告による現状と地域医療構想における病床の必要量との比較)に対する回復期病床整備量の割合 209床/1,614床(2,646床-1,032床) 一般・療養病床の削減 ▲70床/▲2,332床(9,923床-7,591床)</p>	
事業の内容(当初計画)	急性期医療を経過した回復期の患者について、リハビリや在宅医療等を身近な医療機関で受けられるよう、急性期病院からの患者受入れのための病棟やリハビリに必要な施設等を整備する。また、救急医療機関に対する設備整備や急変した在宅療養者の受入れに必要な施設・設備整備を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	回復期病床を充実する医療機関数:R4 1機関 病床の削減に取り組む医療機関数:R4 2機関	
アウトプット指標(達成値)	回復期病床を充実する医療機関数:R4 1機関 病床の削減に取り組む医療機関数:R4 2機関	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた(病床機能報告 2022.7.1時点病床数) 一般・療養病床が前年度に比べ▲100床(8,882→8,782)削減された。 回復期病床が前年度に比べ178床(1,718→1,896)増加した。</p>	

	<p>(1) 事業の有効性 中核的な病院等から回復期の患者を受け入れるための病棟整備や在宅療養患者の急変時の受入れ体制の整備が一定程度進んだ。</p> <p>(2) 事業の効率性 病院・診療所の再編等に併せ、効率よく回復期病棟等の整備を進めることができた。</p>
<p>その他</p>	<p>(年度別基金活用実績)</p> <p>H27 : 60,882 千円 R4 : 84,432 千円</p> <p>H28 : 8,059 千円</p> <p>H29 : 255,309 千円</p> <p>H30 : 254,600 千円</p> <p>R1 : 13,400 千円</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 1 (介護分)】 外国人介護人材受入環境整備事業	【総事業費】 885 千円
事業の対象となる区域	福井・坂井、奥越、丹南、嶺南	
事業の実施主体	福井県 ((一社) 福井県介護福祉士会へ委託)	
事業の期間	令和4年4月1日～令和5年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護人材の受入先となる介護施設の環境を整備することにより、外国人介護人材の定着を図る。 アウトカム指標：令和7年度末までに、介護職員 12,611 人を確保する。	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人介護人材受入れ準備セミナー (集合型研修) 事業所向けの受入制度の説明、労働法・雇用関係上のルール等のセミナー開催 ・外国人介護職員活躍支援研修 (講師派遣型研修) コミュニケーションの取り方、協働のための考え方・心構え等の連携や共生に向けた研修の実施 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人介護人材受入れ準備セミナー：4回 ・外国人介護職員活躍支援研修：30回 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人介護人材受入れ準備セミナー：2回 ・外国人介護職員活躍支援研修：2回 	
事業の有効性・効率性	<p>観察できた</p> <p>外国人介護人材受入れ準備セミナー：2回 外国人介護職員活躍支援研修：8回</p> <p>(1) 事業の有効性 外国人介護職員を受け入れるための制度や支援環境整備など、受入れに資する情報を提供することで、外国人介護職員に関する理解促進と受入施設担当者の資質を向上できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 各施設がそれぞれで情報収集・研修しなければならない外国人介護人材受入のノウハウを、当事業で職場管理者や施設職員に対して研修し、効率的に外国人材受入環境の整備ができる。</p>	
その他		